朝霞市福祉相談アドバイザー事業に関する協定書

朝霞市（以下「甲」という。）と埼玉司法書士会（以下「乙」という。）とは、朝霞市福祉相談アドバイザー事業（以下「アドバイザー事業」という。）に関する基本事項について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲が実施するアドバイザー事業に乙が協力することにより、地域の福祉の諸問題を解決することを目的とする。

（協定事項）

第2条 甲及び乙は、前条の目的を達成するため、次の事項について連携し協力する。
（1） 甲が市民等からの福祉に関する相談に対応するため専門的知識等を必要とする場合に、乙が乙に所属する会員を推薦し、推薦された会員が福祉相談アドバイザー（以下「アドバイザー」という。）として、甲に対し専門的見地から助言を行うこと。
（2） その他甲及び乙が必要と認めること。

（連携の推進）

第3条 甲と乙は、円滑な連携を推進するため、適宜連絡調整を行うものとする。

（守秘義務）

第4条 甲、乙及びアドバイザーは、本協定に基づく活動において知り得た事項については、本協定の有効期間中及び有効期間終了後を問わず、その一切について守秘義務があることを確認する。ただし、甲とアドバイザーの間で、相手方の了承を得た場合は、この限りではない。

（謝金）

第5条 甲がアドバイザーから助言を受けた場合、甲はアドバイザーに対し、別途、規定する謝金を支払うものとする。

（本協定の見直し）

第6条 甲又は乙のいずれかが、本協定内容の変更を申し出たときは、その都度協議の上、必要な変更を行うものとする。

（有効期間）

第7条 本協定の有効期間は、協定締結の日から令和3年3月31日までとする。ただし、本協定の有効期間満了の日から1か月前までに、甲または乙から書面により特段の申出を行わないときは、有効期間満了の日の翌日から起算して1年間本協定を更新するものとし、その後も同様とする。

（その他）

第8条 本協定に定める事項について疑義が生じたとき、又は本協定に定めのない事項について必要があるときは、甲乙協議の上定める。

本協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲乙記名押印の上、それぞれ1通を保有する。

令和2年3月9日

甲 埼玉県朝霞市本町1丁目1番1号
朝霞市
朝霞市長 富岡勝則

乙 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目16番58号
埼玉司法書士会
会長 柴由之